

第201回（令和3年2月21日施行）

上級 商業簿記

問題1は、連結精算表を作成する問題です。今回は、期首期末の商品に関する未実現利益の控除と関連する税効果会計の処理を主に問う問題としました。また、投資と資本の相殺消去の際し、子会社が保有する土地の時価修正に関連する評価差額の計算でも、税効果会計に配慮する必要があります。損益計算書の項目に対する連結修正を精算表の上でどのように貸借対照表の項目に引き継ぐかによく注意をしてください。

問題2は、決算整理前残高試算表に決算整理事項等を考慮して修正し、決算整理後残高試算表を作成する問題です。商品取引について出荷基準から着荷基準（引渡基準）に修正することを求めています。着荷基準の意味を理解していれば、さほど難しくありません。むしろ、この修正を貸倒引当金の計算に確実に反映できるか否かがポイントとなります。

また、資産除去債務では、除去費用の見積額の変更があった場合の処理を出題しました。資産除去債務の見積額の変更は初めての受験者も多いと思いますが、期末時点の負債を適正に評価するという資産負債アプローチの考えを念頭に置き、落ち着いて条件をよく読んでいただければ、解答できると思います。

その他、貸倒懸念債権に対するキャッシュ・フロー見積法の計算、オプションの評価、備品の期中除却、退職給付会計、転換社債型新株予約権付社債への区分法の適用など、過去に出題があったテーマですので、テキストや過去問などを研究されている受験者には難しくはなかったのではないかと思います。

第201回（令和3年2月21日施行）

上級 会計学

問題1は、会計諸基準に関する全般的な正誤問題です。具体的には、1. は企業会計原則・第一・一、2. は四半期財務諸表に関する会計基準・第5項、3. は株主資本等変動計算書に関する会計基準・第8項、4. は退職給付に関する会計基準・第19項、5. は金融商品に関する会計基準・第36項、6. はリース取引に関する会計基準・第16項及び第17項、7. は研究開発費等に係る会計基準・四、8. は「税効果会計に係る会計基準」の一部改正・第2項、9. は法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準・第10項、10. は連結財務諸表に関する会計基準・第20項についての理解を問うています。詳しくは、『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト（第七版）』の関連箇所だけでなく、各会計基準の原文も確認してください。

問題2は外貨換算会計、特に在外支店と在外子会社の外貨表示財務諸表の換算に関する問題です。問1では、外貨建取引等会計基準の規定内容について、問2及び問3ではその規定の理由についての理解を問うています。在外支店の外貨表示財務諸表の換算については『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト（第七版）』XIII・2を、在外子会社の外貨表示財務諸表の換算についてはXV・3を参照してください。あわせて、会計基準の原文も確認してください。

問題3は企業結合会計に関する問題です。問1では、企業結合に関する会計基準における企業結合の定義について、問2及び問3ではその1つであるそれ以外の企業結合取引の会計処理についての理解を問うています。詳しくは、『全経簿記上級商業簿記・会計学テキスト（第七版）』XVIIIを参照してください。あわせて、会計基準の原文も確認してください。

第201回（令和3年2月21日施行）

上級 工業簿記

問題1は、ロット別生産における標準原価計算です。過去の全経上級の検定試験では見られるものの、近年取り上げられていないため、今回出題しました。本問では、各ロットの状況を的確に把握し、当月の完成品と仕掛品とに区分することが重要になります。また、本問では、修正パーシャル・プランを採用しているため、仕掛品勘定で把握される差異の範囲に注意する必要があります。これらをふまえて、本問は、問1から問6で、標準原価計算の基礎となるデータ、当月の完成品原価と月末仕掛品原価、関連する振替仕訳、それぞれの原価差異の金額について問うています。さらに、問7は、応用力を問うために、本問の処理方法の修正についても質問しています。

問題2は、標準原価計算における正常仕損の考慮です。本問では、これにかかわる二つの処理方法に注目し、計算（問1）と理論（問2）について出題しています。なお、この内容は、テキストでも記述されています。

問題3は、標準原価計算制度における標準原価の意味について問うています。計算力だけでなく、基礎となる考え方を正確に理解し、かつ、適切に記述できる能力があるのかを見るために、この問題を設けています。

第201回（令和3年2月21日施行）

上級 原価計算

問題1は活動基準原価計算（ABC）と時間主導活動基準原価計算（TDABC）の基本的な問題です。問1は直接作業時間を基準にした配賦方法です。問2は基本的なABCの問題です。間接労務費を資源ドライバーによって活動に割当て、活動に割り当てられた原価を活動の利用量に応じて製品に割り当てます。問3以下はTDABCですが、問題の指示通りに解答していけば正解にたどり着けます。問3以降は時間の単位が分になっていることに注意してください。TDABCでは間接費を全体の消費時間で割ることで時間当たりの配賦率を設定し、活動一回当たりの消費時間にそれを掛けることで活動一回当たりの原価を計算します。その後の製品への原価の割当は、従来のABCと変わることはありません。

問題2は制約理論の問題です。複数のプロセスのなかに制約がある場合、利益を最大化するためには制約となっているプロセスの時間当たりの貢献利益が大きいものから優先的に生産していくことになります。問2は基本的な損益分岐点の問題です。問3と問4では、追加投資によって制約が動く場合と制約が動かない場合を問うています。